

第 3 章

行政経営編

基本目標

市民協働による自主自立の行政経営

※「市民協働による自主自立の行政経営」とは、行政運営を「行政管理」から時代に即した総合的な視点で行う「行政経営」に転換し、市民等と市がそれぞれの役割を持ってお互いに協力し、自分たちのまちのことは自分たちで決めて、責任を持ってまちづくりに取り組むものです。

[展開方針]

- 1 みんなで進めるまちづくり
- 2 自主自立の行財政システムの確立

現状と課題

- 地域主権型社会の確立に向け国から自治体への権限移譲などが進められる中、それぞれの特性に応じた個性豊かな住みよい地域を実現するためには、市民の自主的な活動に基づくまちづくりを進めることがより重要になってきています。
- 平成 19 年度（2007 年度）に「みんなが進める千歳のまちづくり条例」を施行し、協働事業を推進しているほか、市民参加手続^{*}運用指針の策定や「ひと・まちづくり助成事業」の実施、市民への説明会等の実施や広報などを通じて、市民協働が定着してきています。更に市民協働を進めていくためには、市民活動団体自らが企画立案し、事業を実践していくことが必要となっています。
- 千歳市では、まちづくりにおける市民や市などの役割分担、さらには市民などがまちづくりに参加しやすい仕組みづくりなど、住民自治^{*}の確立に向けた取組を進めています。今後、更に住民自治^{*}を推進するためには、市民の意思が的確に反映される仕組みを構築していくことが必要です。
- 千歳市は主に広報紙とホームページで市政や市民生活に関する情報を提供していますが、行政活動全体に関する情報提供について、一層の充実が求められています。また、「陳情や要望」のほか、「市長への手紙」や「市長へのポスト」などを活用し、市民から市政への意見を聞く機会を設けていますが、更なる機会の確保が必要です。
- 市民協働のまちづくりを推進するためには、市民の市政に対する理解と信頼性を深める必要があります。プライバシーに配慮しながら市政に関する情報公開の充実を図る必要があります。
- 千歳市は、昭和 25 年（1950 年）に設立された警察予備隊千歳臨時部隊の駐屯、並びに昭和 27 年（1952 年）に陸上自衛隊の前身となる保安隊の千歳駐屯地の創設以来、半世紀以上にわたり共存共栄を図りながらまちづくりを進め発展してきました。千歳市に所在する自衛隊は、北方の防衛を担っているとともに、地域防災の任務などを通じて市民生活を守る大きな存在となっており、市財政はもとより、地域経済の活性化、教育文化の振興などにも大きく寄与しています。
- 自衛隊組織の見直し等により人員が減少した場合は、北方の守りや災害発生時の対応の遅れなど市民の生命及び財産を守ることが極めて困難になるとともに、地域経済やまちづくりに大きな影響を及ぼします。

基本方向

- 地域の特性に応じた個性豊かな住みよいまちづくりや住民自治^{*}を推進します。
- 「まちづくりに関する情報の共有」、「市民協働の担い手となる人材の育成」、「行政活動への市民の積極的な参加」を柱に市民協働を更に進めるとともに、市民への一歩踏み込んだ働きかけや仕組みづくりなどを積極的に行っていきます。
- 「広報ちとせ」などの充実により一層の市政情報の提供を行うほか、必要な情報を提供するシステムの構築に努めます。

- 「陳情や要望」、「市長への手紙」、「市長へのポスト」のほか、パブリックコメント^{*}の活用などにより、市民意向を把握し、それらの意見をまちづくりに反映するように努めます。
- 市政モニター制度や市政ガイド事業などを活用し、市民の市政への関心を高めます。
- 情報公開制度の充実を図り、個人情報保護制度の適正な運用に努めます。また、行政全般に関わる各種統計や行政資料の整備を進め、市民への情報提供を図ります。
- 地域経済や地域活動、コミュニティの形成に大きな役割を担っている自衛隊と共存し発展するまちづくりを進めます。

施策体系

1 みんなで進めるまちづくり

- (1) 市民協働によるまちづくり
- (2) 広報広聴の充実
- (3) 開かれた行政の推進
- (4) 自衛隊との共存共栄

施策

(1) 市民協働によるまちづくり

目指すこと

市民、市民活動団体、事業者、行政が役割分担し連携する市民協働によるまちづくりを目指します。

取組の方向

- 協働の実践を増やしていくため、より身近で取り組みやすい事例を実践するほか、市民協働への市民意識の醸成を図ります。
- 市民、市民活動団体、事業者がまちづくりに参加するため、必要な情報を積極的に提供するとともに、市民生活に関わる事項については、市民参加手続^{*}を適正な時期・手法により実施します。
- 市民協働の担い手となる人材の育成を図ります。
- 行政活動への市民等の積極的な参加を促進します。

施策成果指標

指標名	指標の内容	現状値	H27 目標値	H32 目標値
市民参加・市民協働の取組に対する評価	市民アンケートで「市民参加・市民協働に対する取組」にかなり良くなった・やや良くなったと回答した人の割合	H20 24.1%	↗	↗

(2) 広報広聴の充実

目指すこと

市民の市政についての理解とまちづくりに対する参加意識を高めるとともに、幅広い市民意向を把握し、市民の意見をまちづくりに反映するよう広報広聴の充実を図ります。

取組の方向

- 「広報ちとせ」のほか、インターネットなどの多様な情報媒体を利用し、市民生活に必要な情報を提供します。
- 「市長への手紙」、「市長へのポスト」やパブリックコメント*をはじめ、多様な広聴機会の充実を図り市民意向の把握に努め、市民の意見を行政運営に反映します。
- 「広報広聴モニター制度」や「市政ガイド事業」の充実などにより市政に対する関心や理解を促し、市民のまちづくりに対する参加意識の高揚に努めます。

施策成果指標

指標名	指標の内容	現状値	H27 目標値	H32 目標値
市民への情報提供に対する評価	市民アンケートで「市の行政活動は市民に対する情報提供が十分に行われている」にそう思う・やや思うと回答した人の割合	H20 33.6%	↗	↗
市民の意見を聞く機会に対する評価	市民アンケートで「市の行政活動は市民の意見を聞く機会が充実している」にそう思う・やや思うと回答した人の割合	H20 25.0%	↗	↗

(3) 開かれた行政の推進

目指すこと

プライバシーの適正な保護を図りながら、広く市民に対する市政情報の公開を行い、開かれた行政を推進します。

取組の方向

- 市民の意向が反映された行政運営を推進していくために、情報公開制度の充実を図り市政の透明性の確保に努めます。
- 市勢要覧の作成、市史の編さん、行政資料の作成に当たっては、内容の充実を図り情報提供の推進に努めます。
- 市民のプライバシーを保護しながら、個人情報保護制度の適正な運用を進めます。
- 統計資料や行政資料など市が保有する公文書の適正な管理に努めます。

施策成果指標

指標名	指標の内容	現状値	H27 目標値	H32 目標値
市民への情報公開に対する評価	市民アンケートで「市の行政活動は市民に対する情報公開が十分に行われている」にそう思う・やや思うと回答した人の割合	H20 37.0%	↗	↗

(4) 自衛隊との共存共栄

目指すこと

千歳市における自衛隊の現体制の維持に努め、自衛隊が有する機能と人材などを生かした共存共栄のまちづくりを目指します。

取組の方向

- ・自衛隊が有する機能と人材が生かせるよう自衛隊との連携、協力、交流を図ります。
- ・千歳市に所在する自衛隊の体制維持を求める活動を進めます。
- ・北海道の自衛隊の意義を広く市民などに理解してもらうよう努めます。

施策成果指標

指標名	指標の内容	現状値	H27 目標値	H32 目標値
自衛隊員数	千歳市に所在する自衛隊の隊員数	H21	約9,500人 (推計値)	約9,500人 (推計値)



千歳市における自衛隊の体制維持を求める総決起大会

用語解説

市民参加手続……………市民生活に関わる事項について、市民説明会やパブリックコメント（意見公募）などを通して、市民に周知し、意見を聴取すること。千歳市では、市民協働のまちづくりを実現するための取組として、平成19年（2007年）に施行した「みんなで進める千歳のまちづくり条例」に基づき制度化された。

住民自治……………地域を、そこに住む住民の意思とそれに基づく主体的な行動で運営していくこと。

パブリックコメント……………政策や制度、計画などを決定する際に、原案などについて市民の意見を公募し、それを考慮しながら最終決定を行う仕組みのこと。意思決定過程の公正性、透明性を確保し、多様な意見を意思決定の判断材料にすることなどの目的があり、パブコメと略される。

現状と課題

- 近年の地方財政状況は、人口減少・高齢社会の到来や長引く景気低迷などの影響により一層厳しさを増す状況にあります。また、地方分権が推進される中、地方への税源移譲[※]が図られていますが、限られた財源で多様化・複雑化する市民ニーズなどの行政需要に対応するためには、財政運営の効率化や適正化に努める必要があります。
- 本庁舎をはじめとして、公用施設[※]については老朽化と狭隘化が進んでいます。このため、施設の改修や有効活用などにより、安全で利用しやすい施設として機能の充実が求められています。
- 市では、多様な行政事務の効率化・適正化・迅速化のために、デジタル技術[※]を取り入れた高度情報システムの整備を進めてきましたが、今後も市民サービスの向上を目指し、情報技術の進展に合わせた適切なシステムの充実を図っていくとともに、それらを実現するためのデジタル基盤[※]を都市機能として整備する必要があります。
- 市民の生活圈や経済圏は、自家用車の普及や高度情報化により急速な広がりを続けています。また、近年、少子高齢化や国際化、地方分権が進展する中、多様な市民ニーズに対応した効率的で効果的な行政運営が求められています。このような中、市町村の枠組みを越えた広域的なネットワークの形成や共同の事業運営など、各市町村の特性を生かしながら機能分担を図った広域行政の推進が課題となっています。このため、近隣自治体との連携を図り、市民サービスの維持・向上に努めていく必要があります。

基本方向

- 限られた財源や人員の中で質の高い行政サービスを提供するため、事務事業の見直しや民間活力の活用などを行います。また、全庁的な組織・機構の見直しを行い、スリムな市役所づくりと成果を重視した行政運営を推進するとともに、公用施設[※]の改修や有効活用を行い、市民が利用しやすく安全で安心な施設として機能の充実を図ります。
- 安定的な財政基盤の確立を目指し、経費の節減や効果的な事業投資などにより、効率的な財政運営を推進します。また、財政健全化対策を通じて当初予算における収支不足額を縮減し、収支バランスの改善を図っており、今後もその水準を維持し、自主財源の確保や将来負担の軽減など財政運営の適正化に努めます。
- 千歳市の情報化を計画的に推進することにより市民サービスの向上、事務の効率化・迅速化を進めるとともに、情報セキュリティ[※]に配慮したシステムの運用と構築を行い、電子自治体[※]の推進を図ります。
- 安全・安心かつ快適に通信できる超高速ブロードバンド[※]基盤が市内全域に整備されるよう関係機関に働きかけます。
- 広域市町村圏における各種事業の推進や市民の生活圈となっているエリアの自治体と連携を強め、市民サービスの向上を図ります。

施策体系

2 自主自立の行財政システムの確立

- (1) 効率的で質の高い行政運営の推進
- (2) 健全な財政運営
- (3) 電子自治体^{*}の推進
- (4) 広域行政の推進

施策

(1) 効率的で質の高い行政運営の推進

目指すこと

限られた財源や人員の中で様々な行政需要に対応するため、効率的で質の高い行政運営を推進します。

取組の方向

- ・行政評価システム^{*}の活用により、施策や事務事業を評価するとともに、成果を重視した見直しを行います。
- ・民間活力の活用を図り、行政の効率化や市民サービスの向上を推進します。
- ・効率的・効果的な研修と指導を実施し、職員一人ひとりの資質の向上を図ります。
- ・様々な行政課題に即して適切な組織機構の見直しを行うとともに、定員管理の適正化を進めます。
- ・安全・安心な公用施設^{*}として、改修と有効活用を進めます。

施策成果指標

指標名	指標の内容	現状値		H27 目標値	H32 目標値
窓口サービスに対する評価	市民アンケートで「窓口などでの職員対応や迅速・的確な窓口サービスの提供」に満足・やや満足と回答した人の割合	H20	22.9%	↗	↗

(2) 健全な財政運営

目指すこと

安定的な財政基盤を確立し、効率的で健全な財政運営を推進します。

取組の方向

- ・経費の節減を継続するとともに、優先度や緊急度、効果などを勘案した選択と集中による効率的な事業展開を図り、財政健全化対策を通じて改善された収支バランスの水準を維持し、中長期的視点に立って持続可能な財政構造を構築します。
- ・自主財源の安定確保に努めるとともに、公債費^{*}の抑制や財政調整基金^{*}などの財源留保を図り財政の標準的なあるべき姿を定め、計画的に達成を目指すことにより将来に向かって安心できる財政基盤の確保に努めます。



施策成果指標

指標名	指標の内容	現状値		H27 目標値	H32 目標値
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値	H21	0.804	0.86	0.9
実質公債費 [※] 比率	一般財源に占める実質的な公債費 [※] の割合（標準財政規模に対する普通会計の公債費 [※] 等の割合）	H21	11.4%	10.7%	9.2%
将来負担比率	市が将来負担すべき実質的な負債の割合（標準財政規模に対する普通会計、公営企業等の負債総額の割合）	H21	108.4%	96%	80%

(3) 電子自治体[※]の推進

目指すこと

行政情報システムの安定的な維持管理と機能拡充、情報セキュリティ[※]に配慮したシステムの運用や構築を行い、電子自治体[※]の推進を図ります。

取組の方向

- 効率的な行政情報システムやネットワークの充実を図ります。
- 行政の住民サービスに関するオンライン化[※]やワンストップサービス[※]の提供を推進します。
- 安心できる情報セキュリティ[※]の構築に努めます。
- 国・民間企業の動向や通信技術の進展を見極めながら、市内全域に超高速ブロードバンド[※]基盤が整備されるよう、関係機関に対して適切な働きかけを進めます。

施策成果指標

指標名	指標の内容	現状値		H27 目標値	H32 目標値
市ホームページアクセス数	市ホームページのアクセス数	H21	932 千件	1,136 千件	1,140 千件

(4) 広域行政の推進

目指すこと

多様な市民ニーズに対応するとともに効率的かつ効果的な行政運営を進めるため、近隣自治体との連携による広域行政の推進を図ります。

取組の方向

- 札幌圏や道央圏の自治体で構成する組織などに参画し、広域的で効果的な事業を推進します。
- 市民の生活圈や経済圏となっているエリアの自治体と連携し、市民サービスの向上や効率的な行政運営を図ります。

施策成果指標

指標名	指標の内容	現状値		H27 目標値	H32 目標値
広域事務事業数	他の自治体と共同して実施する事業数	H21	16 事業	↗	↗



千歳市役所

用語解説

- 税源移譲**……………地方分権を推進するために、国税を地方税に移譲すること。平成 19 年（2007 年）に、国税である所得税を減らし、その相当額が地方税である住民税に振り替えられた。
- 公用施設**……………市の施設のうち、市がその事務又は事業等を行なうため直接使用することを本来の目的とする施設のこと。庁舎などが代表的なものである。なお、市の施設であっても、道路、公園、図書館、コミュニティセンター、上下水道施設などは「公の施設」という。
- デジタル技術**……………情報を数値化して処理するデジタル方式の技術のこと。
- デジタル基盤**……………情報を数値化して処理するデジタル方式に適した社会基盤のこと。
- 情報セキュリティ**……………情報の機密性、完全性、可用性のこと。なお、機密性とは、情報へのアクセスを認められた者だけが、その情報にアクセスできる状態を確保することであり、完全性とは、情報が破壊、改ざん又は消去されていない状態を確保することであり、可用性とは、情報へのアクセスを認められた者が、必要時に中断することなく、情報及び関連資産にアクセスできる状態を確保することであるとされている。
- 電子自治体**……………行政運営において、コンピュータなどの情報通信技術（ICT）を様々な分野に活用することにより、市民や事業者などの手続き等の利便性の向上や行政事務の合理化などを進めること。
- 超高速ブロードバンド**……………上り（アップロード）・下り（ダウンロード）の双方向とも 30Mbps 級以上であるブロードバンドのこと。総務省の「次世代ブロードバンド戦略 2010」では、超高速ブロードバンド回線の世帯カバー率を、平成 18 年（2006 年）3 月時点の 80%から、平成 22 年度（2010 年度）までに 90%に高めることを目標に掲げている。
- 行政評価システム**……………行政運営において、施策や事務事業を対象とし、目的や成果、コストなどに着目してそれぞれの有効性や効率性等を評価し、その結果を施策、事業の見直しや予算配分などに反映させる仕組みのこと。
- 公債費**……………市が借り入れた地方債の元利償還費と一時的な借入金の利息の合計のこと。道からの貸付金の返還金とその利子も含まれる。人件費や扶助費と並ぶ義務的な経費の一つである。
- 財政調整基金**……………年度間の財源の不均衡をならすために積み立てる基金のこと。地方財政法により設置が義務付けられており、基金の処分は、地方財政法第 4 条の 4 に規定する経費の財源に充てるときに限定されている。
- オンライン化**……………通信回線などにより端末がネットワークに接続され、電子的なサービスや情報を利用できるようにすること。
- ワンストップサービス**……………一度の手続きで、必要とする関連作業をすべて完了させられるように設計されたサービスの形態のこと。

